

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月12日

【四半期会計期間】 第142期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 神奈川中央交通株式会社

【英訳名】 Kanagawa Chuo Kotsu Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 三 澤 憲 一

【本店の所在の場所】 神奈川県平塚市八重咲町6番18号

【電話番号】 0463(22)8800

【事務連絡者氏名】 総務部長 今 坂 正

【最寄りの連絡場所】 神奈川県平塚市八重咲町6番18号

【電話番号】 0463(22)8800

【事務連絡者氏名】 総務部長 今 坂 正

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第141期 第2四半期 連結累計期間	第142期 第2四半期 連結累計期間	第141期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	53,611	55,996	108,619
経常利益	(百万円)	3,732	4,617	6,386
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,324	3,082	3,723
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,691	2,286	7,258
純資産額	(百万円)	42,578	48,115	45,988
総資産額	(百万円)	138,016	141,757	142,617
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	37.59	49.98	60.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	28.4	31.30	29.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,385	4,723	10,077
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,179	2,939	4,354
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,452	2,448	5,643
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	2,053	1,716	2,380

回次		第141期 第2四半期 連結会計期間	第142期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	15.01	24.95

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。
 また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出・生産面で新興国経済の減速の影響があるものの、所得環境の着実な改善を背景に個人消費が底堅く推移し、企業収益が改善するなかで設備投資は総じて持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復基調が続きました。

このような状況のもと、当社グループ各社は、各部門において積極的な増収策を図るとともに、経費の節減ならびに経営全般の効率化に取り組んでまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は559億9千6百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益は47億9千2百万円（前年同期比26.9%増）、経常利益は46億1千7百万円（前年同期比23.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は30億8千2百万円（前年同期比32.6%増）となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

（一般旅客自動車運送事業）

乗合業においては、4月に戸塚駅・港南台駅～羽田空港線で上永谷駅および東戸塚駅への乗り入れを開始するとともに、成田空港第3ターミナルの供用開始にあわせ空港リムジンバスの同ターミナルへの乗り入れを開始し、利便性の向上を図りました。また、圏央道寒川北IC～海老名JCT間の開通と相模原ICの供用開始に伴い、中央自動車道方面へのアクセスが向上したことから、8月には藤沢駅・辻堂駅・本厚木駅～富士急ハイランド・河口湖駅線および町田駅・橋本駅～富士急ハイランド・河口湖駅線の運行を開始し、新たなお客様の獲得に努めました。さらに、前期における長津田駅北口ロータリー供用開始に伴う路線再編などの効果が通期寄与し増収となりました。

貸切業においては、「高速・貸切バスの安全・安心回復プラン」に基づく単価の見直しを前期より行ったことにより一車当たりの収入が増加しました。また、新規取引先を開拓し稼働率が上昇したことや、法人契約に基づく従業員輸送が通期寄与し増収となりました。

乗用業においては、伊勢原市内のタクシー会社を買収したことや、一車当たりの収入が増加したことなどにより増収となりました。また、高齢者や子育て世代の多様化するニーズに対応するため、4月より外出時の付添いや観光案内などを行う「さぼーとタクシー」のサービスを開始しました。

以上の結果、一般旅客自動車運送事業全体の売上高は303億6千1百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は燃料費の減少などにより24億7千8百万円（前年同期比63.5%増）となりました。

（不動産事業）

分譲業においては、平塚市めぐみが丘にて宅地分譲が好調に推移したことなどにより増収となりました。賃貸業においては、積極的な誘致活動により既存賃貸施設の高稼働率を維持し、安定収益を確保しました。また、前期に「相模原中央ビル」を一括賃貸から各テナントとの個別契約に変更したことなどにより賃料が増加しました。さらに、岩手県金ケ崎町の2ヶ所の太陽光発電所で8月および9月より売電を開始したことなどにより増収となりました。

以上の結果、不動産事業全体の売上高は25億8千1百万円（前年同期比11.2%増）、営業利益は12億2千8百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

（自動車販売事業）

自動車販売事業においては、商用車販売にて既存のお客様に対する営業活動を強化したことによりトラックの販売台数が増加するとともに、バスの販売台数も好調に推移しました。また、輸入車販売においても、モデルチェンジの効果やコンパクトカーの新型モデルの投入により新車の販売台数が増加するとともに、中古車の販売台数も好調に推移しました。

以上の結果、自動車販売事業全体の売上高は144億9千9百万円（前年同期比26.8%増）となりましたが、商用車の販売台数の増加に伴う仕入原価の増により営業利益は3億6千6百万円（前年同期比23.0%減）となりました。

(その他の事業)

総合ビルメンテナンス業においては、積極的な営業活動により新築の大型商業ビルの清掃管理を受注し増収となりました。

レジャー・スポーツ業においては、「神奈中インドアテニススクール」や「神奈中スイミング」で体験教室や短期教室を開催し、お客様の獲得に努めたことにより増収となりました。

流通業においては、原油安の影響による燃料販売単価の下落やオートガス販売の減少などにより減収となりました。

飲食・娯楽業においては、9月に「らーめん花樂中津店」をリニューアルするなどお客様満足度の向上に努めました。また、「TSUTAYA La vista新杉田店」でゲーム・リサイクル商品の販売を開始するとともに、「愛甲石田店・港南台駅前店」でコミックレンタルのサービスを導入しましたが、前期に「富岡店」を閉店し、「追浜店」を事業譲渡したことにより減収となりました。

自動車整備業においては、前期における整備の特需からの反動により減収となりました。

ホテル業においては、宿泊部門で企業・団体への営業活動を強化したことや訪日外国人旅行者の増により稼働率が上昇しましたが、前期に中国料理「東光苑」狛江店を閉店したことにより減収となりました。

以上の結果、その他の事業全体の売上高は142億5百万円（前年同期比7.0%減）となりましたが、レンタル業における仕入原価の減などにより営業利益は7億3千8百万円（前年同期比15.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益50億円に減価償却費などを加減した結果、47億2千3百万円の資金収入（前年同期比26.0%減）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出30億2千8百万円などにより、29億3千9百万円の資金支出（前年同期比149.1%増）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済などにより、24億4千8百万円の資金支出（前年同期比55.1%減）となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は、前連結会計年度末に比べて6億6千4百万円減少し、17億1千6百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動の状況

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	252,000,000
計	252,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	63,000,000	63,000,000	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数1,000株
計	63,000,000	63,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		63,000,000		3,160		337

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
小田急電鉄株式会社	東京都渋谷区代々木2-28-12	27,862	44.23
株式会社横浜銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式 会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1(東 京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリ トンスクエアオフィスタワーZ棟)	3,064	4.86
横浜ゴム株式会社	東京都港区新橋5-36-11	1,200	1.90
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(三井住友信託銀 行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,000	1.59
三井住友信託銀行株式会社(常 任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-4-1(東京都中央区 晴海1-8-11)	915	1.45
第一生命保険株式会社(常任代 理人 資産管理サービス信託銀 行株式会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1(東京都中央区 晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエ アオフィスタワーZ棟)	600	0.95
朝日生命保険相互会社(常任代 理人 資産管理サービス信託銀 行株式会社)	東京都千代田区大手町2-6-1(東京都中央区 晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエ アオフィスタワーZ棟)	600	0.95
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	533	0.85
明治安田生命保険相互会社(常 任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2-1-1(東京都中央区 晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエ アオフィスタワーZ棟)	509	0.81
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	475	0.75
計		36,758	58.35

(注) 1 上記の他に、当社が所有している自己株式1,324,567株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.10%)があります。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行退職給付信託口)の持株数1,000千株は、三井住友信託銀行株式会社が同行に委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権は三井住友信託銀行株式会社に留保されております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,324,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,296,000	61,296	同上
単元未満株式	普通株式 380,000		同上
発行済株式総数	63,000,000		
総株主の議決権		61,296	

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式567株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 神奈川中央交通株式会社	神奈川県平塚市八重咲町 6 - 18	1,324,000		1,324,000	2.10
計		1,324,000		1,324,000	2.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,610	1,946
受取手形及び売掛金	8,593	8,242
商品及び製品	3,360	3,954
仕掛品	7	14
原材料及び貯蔵品	397	416
その他	2,613	2,719
貸倒引当金	94	82
流動資産合計	17,487	17,211
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	78,258	78,403
車両運搬具	39,086	40,218
土地	61,180	61,257
その他	14,807	15,801
減価償却累計額	91,738	93,200
有形固定資産合計	101,594	102,480
無形固定資産	926	899
投資その他の資産		
投資有価証券	19,401	18,049
その他	3,221	3,131
貸倒引当金	14	14
投資その他の資産合計	22,608	21,166
固定資産合計	125,129	124,545
資産合計	142,617	141,757
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,977	6,361
短期借入金	25,150	20,497
未払法人税等	1,500	1,530
賞与引当金	2,168	1,861
その他	12,623	13,394
流動負債合計	48,419	43,645
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	20,228	22,966
役員退職慰労引当金	44	30
退職給付に係る負債	5,251	5,150
その他	17,686	16,848
固定負債合計	48,209	49,996
負債合計	96,629	93,642

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,160	3,160
資本剰余金	693	693
利益剰余金	32,848	35,777
自己株式	699	700
株主資本合計	36,002	38,929
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,473	5,586
繰延ヘッジ損益	72	152
退職給付に係る調整累計額	6	4
その他の包括利益累計額合計	6,407	5,437
非支配株主持分	3,577	3,747
純資産合計	45,988	48,115
負債純資産合計	142,617	141,757

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高		
一般旅客自動車運送事業営業収益	29,641	30,244
不動産事業売上高	2,320	2,570
その他の事業売上高	21,649	23,181
売上高合計	53,611	55,996
売上原価		
一般旅客自動車運送事業運送費	25,379	25,050
不動産事業売上原価	762	925
その他の事業売上原価	16,768	18,301
売上原価合計	42,909	44,277
売上総利益	10,701	11,718
販売費及び一般管理費		
販売費	1 4,493	1 4,459
一般管理費	2 2,431	2 2,466
販売費及び一般管理費合計	6,924	6,925
営業利益	3,776	4,792
営業外収益		
受取配当金	112	128
土壌改良費用戻入益	88	-
その他	128	125
営業外収益合計	329	254
営業外費用		
支払利息	339	345
その他	35	84
営業外費用合計	374	430
経常利益	3,732	4,617
特別利益		
固定資産売却益	22	186
補助金収入	81	100
受取補償金	21	210
投資有価証券売却益	354	-
その他	0	-
特別利益合計	479	497
特別損失		
固定資産圧縮損	75	94
固定資産除却損	66	19
その他	19	0
特別損失合計	161	114
税金等調整前四半期純利益	4,049	5,000
法人税、住民税及び事業税	1,396	1,551
法人税等調整額	103	189
法人税等合計	1,499	1,740
四半期純利益	2,550	3,259
非支配株主に帰属する四半期純利益	225	177
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,324	3,082

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	2,550	3,259
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,173	893
繰延ヘッジ損益	23	80
退職給付に係る調整額	8	0
その他の包括利益合計	1,141	973
四半期包括利益	3,691	2,286
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,447	2,112
非支配株主に係る四半期包括利益	243	173

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,049	5,000
減価償却費	2,774	2,693
賞与引当金の増減額（は減少）	131	307
貸倒引当金の増減額（は減少）	4	11
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	132	99
受取利息及び受取配当金	113	129
支払利息	339	345
固定資産圧縮損	75	94
固定資産除売却損益（は益）	3	174
投資有価証券売却損益（は益）	354	-
売上債権の増減額（は増加）	509	353
たな卸資産の増減額（は増加）	443	673
仕入債務の増減額（は減少）	1,385	619
未払消費税等の増減額（は減少）	882	1,328
預り保証金の増減額（は減少）	6	233
その他	1,634	1,547
小計	7,705	6,456
利息及び配当金の受取額	127	138
利息の支払額	320	330
法人税等の支払額	1,127	1,541
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,385	4,723
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	104	104
定期預金の払戻による収入	104	114
固定資産の取得による支出	1,399	3,028
固定資産の売却による収入	20	138
投資有価証券の取得による支出	240	1
投資有価証券の売却による収入	439	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	56
長期貸付けによる支出	-	2
長期貸付金の回収による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,179	2,939
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,506	1,105
リース債務の返済による支出	360	356
長期借入れによる収入	-	5,000
長期借入金の返済による支出	3,323	8,037
自己株式の取得による支出	104	1
配当金の支払額	154	154
非支配株主への配当金の支払額	3	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,452	2,448
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	247	664
現金及び現金同等物の期首残高	2,301	2,380
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,053	1 1,716

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費の主要な費目

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
人件費	2,269百万円	2,164百万円
(うち賞与引当金繰入額)	(235)	(167)
(うち退職給付費用)	(45)	(46)

2 一般管理費の主要な費目

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
人件費	1,748百万円	1,756百万円
(うち賞与引当金繰入額)	(200)	(190)
(うち退職給付費用)	(22)	(27)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	2,283百万円	1,946百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	229	229
現金及び現金同等物	2,053	1,716

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	154	2.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	154	2.50	平成26年9月30日	平成26年11月21日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	154	2.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月28日 取締役会	普通株式	154	2.50	平成27年9月30日	平成27年11月20日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	一般旅客 自動車 運送事業	不動産事業	自動車 販売事業	その他の 事業 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	29,641	2,320	10,706	10,943	53,611		53,611
セグメント間の内部 売上高又は振替高	120	2	727	4,337	5,188	5,188	
計	29,761	2,322	11,434	15,280	58,799	5,188	53,611
セグメント利益	1,516	1,206	475	641	3,838	61	3,776

- (注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通業、飲食・娯楽業、ホテル業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 61百万円は、セグメント間取引消去額であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	一般旅客 自動車 運送事業	不動産事業	自動車 販売事業	その他の 事業 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	30,244	2,570	12,686	10,494	55,996		55,996
セグメント間の内部 売上高又は振替高	116	11	1,813	3,710	5,652	5,652	
計	30,361	2,581	14,499	14,205	61,648	5,652	55,996
セグメント利益	2,478	1,228	366	738	4,811	18	4,792

- (注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通業、飲食・娯楽業、ホテル業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 18百万円は、セグメント間取引消去額であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益	37円59銭	49円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,324	3,082
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,324	3,082
普通株式の期中平均株式数(千株)	61,825	61,676

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

2 【その他】

第142期中間配当に係る取締役会の決議は、次のとおりであります。

- (イ) 決議年月日 平成27年10月28日
- (ロ) 中間配当金の総額 154,188,583円
- (ハ) 1株当たりの配当金額 2円50銭
- (ニ) 中間配当金支払開始日 平成27年11月20日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月11日

神奈川中央交通株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木	聡	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加藤	秀満	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神奈川中央交通株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、神奈川中央交通株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。